

# 財務戦略で 未来を切り拓く

持続的な成長を続ける金融サービス事業を軸に、  
次なる成長分野への投資と株主還元の両立を図る



森田 俊平  
専務取締役 (CFO)

## 2018年3月期の事業環境と業績振り返り

2018年3月期における事業環境は、米国トランプ政権の動向や北朝鮮を巡る地政学リスクが不安視された一方、大規模な税制改革が消費・投資の増加につながった米国の好調な株式市況を受け、国内株式市況も堅調に推移しました。その結果、国内株式市況は2市場合計※の個人株式委託売買代金が前期比22.4%増加しました。

このような環境下、2018年3月期における国際会計基準(IFRS)に基づく当社の連結業績は、収益が前期比28.7%増の3,370億円、税引前利益が同66.5%増の718億円、親会社所有者に帰属する当期利益は同43.8%増の467億円となり、いずれも過去最高の好業績となりました。

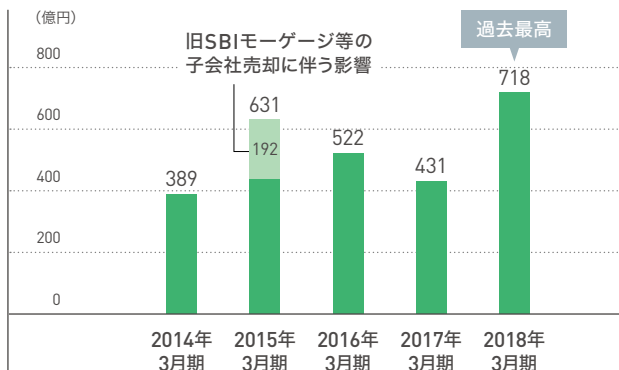
金融サービス事業では、SBI証券が全ての利益項目において過去最高を更新したほか、銀行・保険関連事業の業容拡大も全体業績に貢献し、収益は前期比20.7%増の2,173億円と過去最高になり、税引前利益は同30.6%増の639億円となりました。

アセットマネジメント事業では、韓国のSBI貯蓄銀行がセグメント全体の業績を押し上げたことに加え、主にFinTech関連保有銘柄の各期末における公正価値の変動が業績に好影響を与え、収益は同51.8%増の1,176億円、税引前利益は同307.6%増の565億円と過去最高となりました。

バイオ関連事業では、ALA関連事業が初の通期黒字化を達成した一方で、収益は同24.1%減の42億円、税引前損失は373億円となりました。これは、米国NASDAQ市場への新規株式公開準備を進めているクオーク社における上場を見据えた事業計画の見直し等に伴う約57億円の無形固定資産の減損損失と、持分法適用会社である窪田製薬ホールディングスが発表した創薬パイプラインに関する臨床試験の結果等を踏まえた同社企業価値の再評価による約211億円の減損損失をそれぞれ認識したことが主な要因となっています。

※東京・名古屋証券取引所に上場している内国証券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

## 過去5期間における連結税引前利益(IFRS)の推移



## 次なる成長分野へ向けた事業投資を加速

SBIグループでは企業生態系の拡充と「顧客中心主義」の徹底により、収益源の多様化と顧客基盤の拡大を進めてきたことが現在の好業績を支える要因となっており、今後もある程度の好調を維持するものと思います。

SBI証券をはじめとする金融サービス事業は、圧倒的な存在感を見せるリテール向けの証券ビジネスに加え、ホールセールビジネスの拡大や地域金融機関とのアライアンス、銀行事業における対面店舗を活用した住宅ローン販売の強化、保険事業における地域金融機関への保険商品の導入等、各事業で収益力の強化を図り、株式市場に依存しにくい強固な収益基盤ができてきました。また、2015年から早期に投資実行したFinTech分野は、既に一部が回収期に入っており、赤字が続いてきたバイオ関連事業についても黒字化の目途が見え始め、今後は投資フェーズから事業成長・資金回収期に移行していく見込みです。

更にこれまで資金を投じてきた分野が芽吹き始めたことを受け、SBIグループの新たな収益の種として、仮想通貨関連技術等を含むデジタルアセット分野で先進的な技術を有するベンチャー企業への投資を積極的に行い、その技術の取り込みを推進してきました。今後はグループのデジタルアセット関連事業の育成に力点を移し、SBIバーチャル・カレンシーズをはじめとした創業間もないデジタルアセット関連事業の早期立ち上げ、言い換えればキャッシュ創出に拘っていくフェーズだと思っています。

## スピードを意識した事業拡大と株主還元 のバランスが取れた財務マネジメント

こうした成長投資を加速する最中においては、一層高度な財務戦略が求められます。昨今は資本効率・資本コストへの関心が投資家の中で高まっていますが、当社としては、投資のリターン倍率は当然のことながら、資金回収にかかるスピードも加味して投資先を峻別する必要があると思っています。短期で資金回収が見込める投資か、長期で資金が寝てしまう投資か、それによって求めるリターン倍率は当然変わってきます。いくら利益が出ると言っても、長期間にわたって資金が回収できない、グループとしてのシナジー効果も弱い、そして大幅なバリュウアップも見込めないような投資は、優先順位を下げることになります。

また、いざという時のために有利子負債に過度に依存しない健全な財務体質を維持する必要がある一方で、SBIグループの成長を加速し一定のROE水準を維持するためには、ある程度レバ

レッジを効かせる必要があります。昨年は低金利環境を利用し、2020年・2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債等を発行しましたが、引き続き金利環境を見つつ機動的に資金調達を行っています。なお、2018年3月期のROEについては11.6%となり、目標としていたROE10%以上という水準を達成しています。

株主還元については会社の成長のために必要となる資金とのバランスを考えながら実施していきます。配当金総額と自己株式取得額の合計により算出される総還元性向については、40%を下限とするという明示的な目線を維持しつつも、2019年3月期以降は、キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の水準を鑑みて調整する可能性があることを基本方針に盛り込みました。このように、キャッシュ・フローの重要性を考慮しながら、基本的にはこれまで同様の株主還元を前提に、事業拡大と株主還元のバランスが取れた財務マネジメントを心掛けていきます。

### 株主還元に関する基本的な考え方

#### 基本方針

- 年間配当金については、最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施
- 配当金総額と自己株式取得額の合計より算出される総還元性向については、40%を下限として株主還元を実施
- ただし、キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額が連結税引前利益に占める水準によっては、連結税引前利益から公正価値評価損益の総額を控除する等の調整を行ったうえで還元額を決定

#### 株主還元のイメージ



親会社所有者に帰属する当期利益に対し、  
総還元性向40%を下限に株主還元を実施